

第7期 中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日



株主のみなさまへ



代表取締役社長

中村雅知

株主のみなさまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第7期上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）を終了いたしましたので、当中間期の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年11月

■グループの営業の概況

■営業の状況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善および設備投資に支えられて、景気回復基調を維持しました。

洋紙業界におきましては、景気回復による商業印刷向け需要の増加などを背景に紙の国内出荷高は堅調に推移しました。一方、板紙業界におきましては、天候不順の影響もあり、飲料向け・青果物向けを中心に板紙の国内出荷高は前年同期を若干下回りました。

当社グループは、第2次中期経営計画のもと、省資源、省エネルギーなど比例費削減、労務費の削減に加え、洋紙・板紙の価格修正、営業力の強化など、企業体質の強化と収益改善に努めてまいりましたが、重油価格の高騰をはじめ木材チップ・古紙・ナフサ関連薬品など原燃料価格の上昇によるコストアップと家庭紙事業の不振をカバーできず、当中間期の連結業績につきましては、前年同期に比べ売上高は29億78百万円(0.5%)増の5,811億41百万円、営業利益は109億2

百万円(35.6%)減の197億38百万円、経常利益は110億23百万円(35.4%)減の201億52百万円、中間純利益は34億17百万円(98.3%)増の68億94百万円となりました。

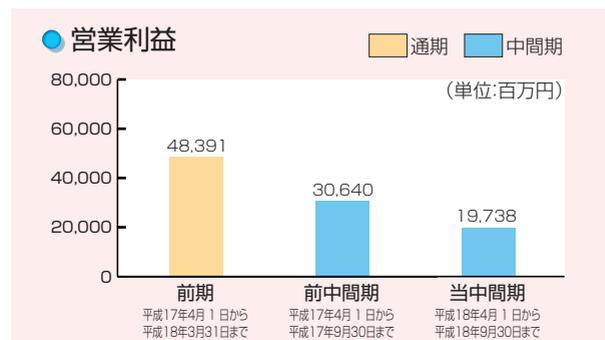
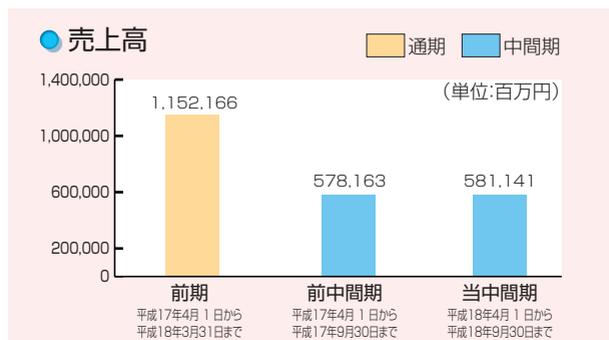
■当面の課題

当社グループは、平成17年4月に策定した「グループビジョン2015」で描くとおり、『企業価値の持続的成長を果たし、2015年において、名実ともに世界紙パルプ企業トップ5にランクされる企業グループとなる』ことを目指してまいります。

1. 第2次中期経営計画の推進

本年4月にスタートした「第2次中期経営計画」は、「グループビジョン2015」へ向けての重要な起点になる中期経営計画であります。

平成20年度までを期間とする本計画をグループの全力を挙げて進めております。



(1) アジアマーケットで競争するための自己改造（規模、コスト、技術力）

①生産体制強化・確立

基幹工場のスクラップアンドビルドを中心に、国内各工場の抜本的競争力強化策を実施し、アジア市場の競争を制する生産体制の構築を実現します。

特に、当社グループの基幹工場である日本製紙株式会社（以下「日本製紙」）石巻工場には、平成19年11月稼働に向けて、最新鋭マシン（抄紙機）を新設いたします。新マシンは、軽量コート紙や微塗工紙といった薄物コート紙を主たる生産品目に据え、生産・消費の中心となりつつあるアジア市場での企業間競争を視野に入れたものであります。また、新マシンは、高速オンマシンコーター（抄紙工程と塗工工程を一体化したマシン）として、世界でも屈指の性能を誇るものであります。こうしたハード面の高性能化に加え、当社グループの古紙再利用技術や紙の軽量化技術といった要素を組み合わせることで、コスト・品質両面で顧客のご期待に応えてまいります。

さらには、北越製紙株式会社（以下「北越製紙」）新潟工場N9号抄紙機とのタイアップにより、より効率的な立ち上げや海外市場の共同開拓が期待できます。

②原燃料対策

重油をはじめ、古紙や木材チップなどの原燃料価格は、史上まれにみる高騰が続いております。

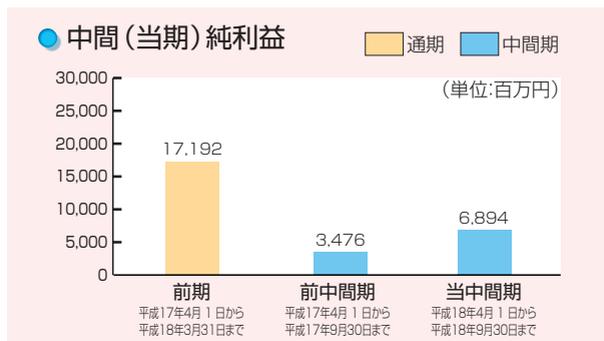
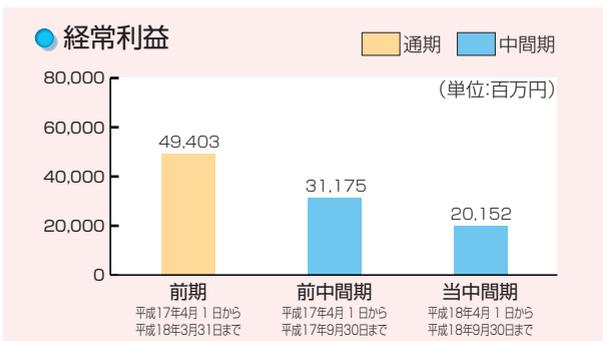
当社グループは、この課題に対処するため、原燃料対策を重点項目と位置付け、強力に推進してまいります。

具体的にはバイオマスボイラーや廃棄物ボイラーを新設し、最終的にグループ全体でオイルレス化を図ります。

また、古紙再利用設備をさらに増強いたします。こうした原燃料対策を実施することで、外的環境の変化による影響を極力排除してまいります。同時にこれら諸施策は二酸化炭素の排出量削減にも繋がるものであり、地球温暖化対策にも貢献するものであると考えております。

(2) グループの事業構造変革着手

①国内高収益事業強化と不採算事業の整理



塗工紙など、成長性のある品種の強化を一層図ってまいります。また、遊休資産や不採算・非戦略事業の売却を検討するなど、経営資源の選別と集中を明確にし、成長戦略を描いてまいります。

②海外事業プロジェクト

「第2次中期経営計画」は、国内事業基盤強化を第一の眼目においております。しかしながら、国内の紙需要は成熟化していることから、さらなる持続的成長のためには、海外市場への供給、特に成長性の高いアジア市場への供給が不可欠であります。当社グループはM&Aも含め、海外プロジェクトを積極的に検討・推進してまいります。特にアジア地域については最重要地域と捉え、日本製紙の中国事業推進室をアジア事業本部に拡大・強化する組織の改変を行いました。

③その他主要事業の強化

(イ) 板紙事業の強化

国内の板紙需要の頭打ち、および、原燃料価格の高騰への対応が主要な課題であります。まず、川下部門のグループ化推進による販売の安定化を図るべく、平成17

年10月に当社グループの段ボール会社である日板パッケージ株式会社と、トーカンパッケージングシステム株式会社との合併を実施し、新会社として日本トーカンパッケージ株式会社を設立しました。この合併効果を早期に発現いたします。

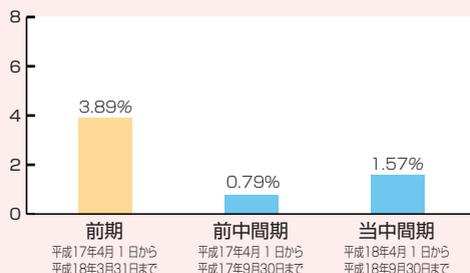
その他、生産効率向上、原単位の改善および省力化工事の効果発現などコストダウンの推進により、収益の確保を図ってまいります。

また、原燃料対策として、日本大昭和板紙東北株式会社と日本大昭和板紙吉永株式会社で廃棄物ボイラーの設置を進めており、その効果が第2次中期経営計画期間中に発現いたします。

(ロ) 家庭紙事業の収益改善

家庭紙事業は、平成16年秋からの製品価格の著しい下落などにより業績が低迷しております。生産効率化や拡販に努めるとともに、労務費や物流費の削減を柱とする合理化を推進し、収益基盤強化策の早期完遂に全力で取り組んでまいります。

● 株主資本利益率 (ROE) □ 通期 □ 中間期



● 1株当たり中間(当期)純利益 □ 通期 □ 中間期



2. 北越製紙株式会社との戦略提携の締結と提携効果の実現

本年9月12日、北越製紙と当社グループの連結子会社である日本製紙は、昨今の厳しい経営環境に対処し、一層激しさを増すアジアの紙市場における競争を勝ち抜くため、戦略提携を結ぶ検討に入ることを合意いたしました。この戦略提携は、両社が互いの自主独立経営を尊重し、引き続き健全な市場競争の中で独自に自社の企業価値向上を追求することを基本としつつ、国内生産拠点の拡大強化などにより国際競争力を向上させることを目的としたものであります。

提携の主たる検討範囲は次のとおりです。

- ①日本製紙石巻工場N6号抄紙機（平成19年度稼働予定）、北越製紙新潟工場N9号抄紙機（平成20年度稼働予定）の両大型新設オンマシンコーターのスムーズな立ち上がりと収益への早期貢献を実現するための既存設備も含め

たOEM生産委託、操業、物流、原材料調達等の面における具体的協力関係

- ②環境、植林、古紙利用、エネルギーおよび製紙技術開発等の紙事業における共通課題の克服、ならびに白板紙事業、特殊紙事業および飲料用紙容器事業等の事業分野における具体的協力関係

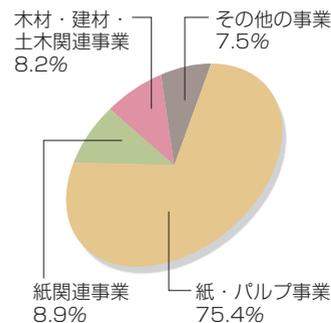
なお、日本製紙と北越製紙は、本年11月30日に提携契約を締結する予定にしております。

● グループの事業別売上高および営業利益

| 事業別名称 | 売上高 | | | 営業利益 | | | 主要製品 |
|--------------|------------------|-----------------|------------|-----------------|-----------------|---------------|------------------------|
| | 当中間期 | 前中間期比 | | 当中間期 | 前中間期比 | | |
| | | 増減額 | 増減率 | | 増減額 | 増減率 | |
| 紙・パルプ事業 | (百万円) 438,283 | (百万円) 13,715 | (%) 3.2 | (百万円) 12,797 | (百万円) △9,493 | (%) △ 42.6 | 洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料 |
| 紙関連事業 | 51,907 | △11,053 | △17.6 | 2,576 | △1,375 | △ 34.8 | 紙加工品、化成品 |
| 木材・建材・土木関連事業 | 47,414 | 2,003 | 4.4 | 1,332 | 355 | 36.3 | 木材、建材、土木建築 |
| その他の事業 | 43,535 | △ 1,687 | △ 3.7 | 3,032 | △ 388 | △ 11.4 | 飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他 |
| 合計 | 581,141 | 2,978 | 0.5 | 19,738 | △10,902 | △ 35.6 | |

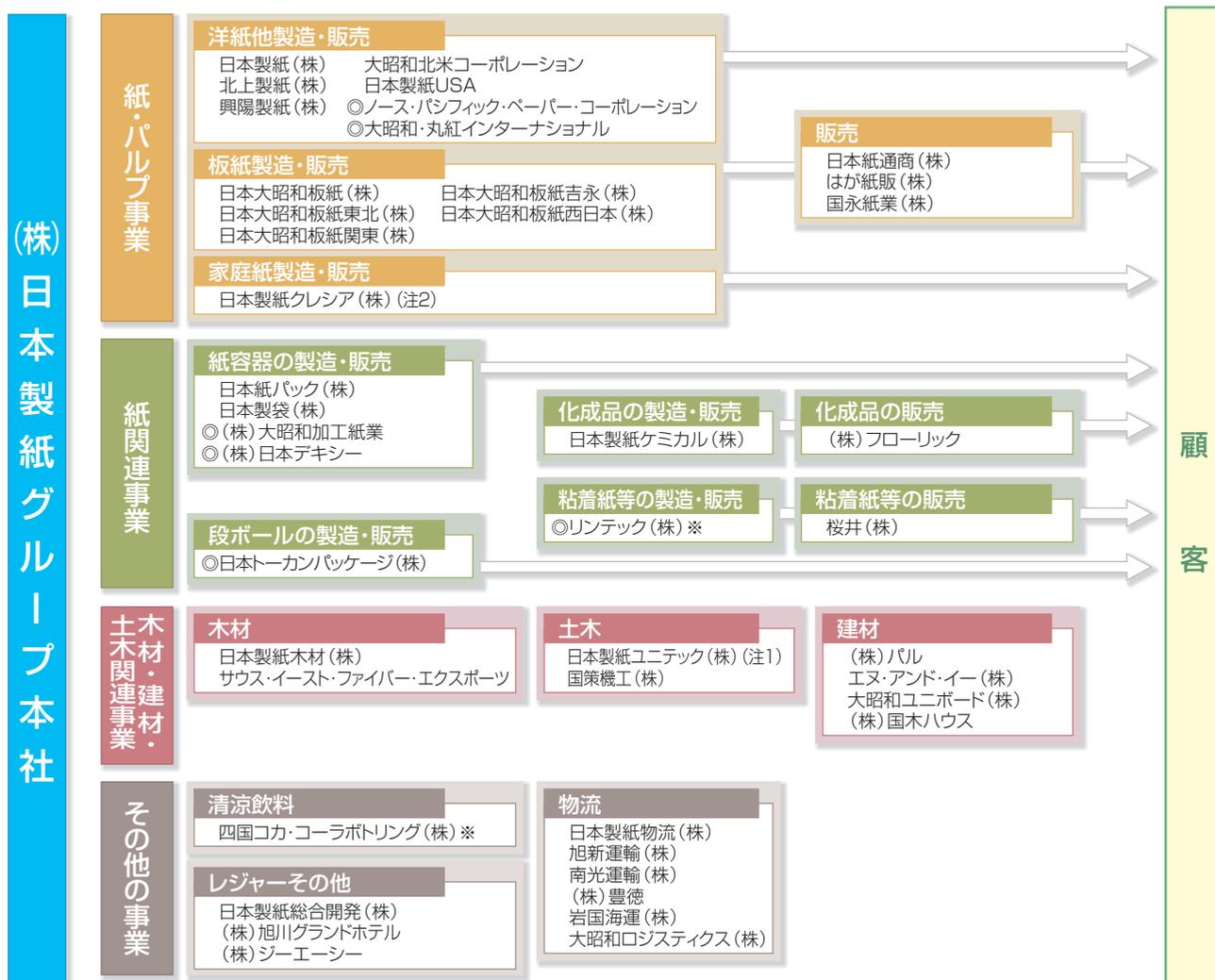
(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 事業別売上高構成比



■グループの概要 (平成18年9月30日現在)

当社グループは、「紙・パルプ事業」「紙関連事業」「木材・建材・土木関連事業」および飲料、運送業、レジャー事業などの「その他の事業」を行っています。



連結子会社、持分法適用関連会社のみを記載しております。(◎は持分法適用関連会社)。

ただし、清算中の会社は記載しておりません。

※ 東京証券取引所一部上場銘柄。

(注1) 日本製紙ユニテック(株)は、平成18年7月1日付で同社と大昭和ユニテック(株)(平成18年6月30日まで当社連結子会社)、十條リサーチ(株)(同、非連結子会社)および(株)プラント設計研究所(同、非連結子会社)を合併いたしました。

(注2) (株)クレシアは、平成18年8月1日付で、商号を変更し、日本製紙クレシア(株)となりました。

■ グループの主な取り組み (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

当社グループホームページに掲載している当中間期の主なニュースを紹介します。

※カレンダー内の日付はニュース発表日です。

4月

日本製紙・三井物産
5日/オーストラリア植林事業で植林木チップを初出荷 >> ①

- 日本製紙
17日/中国における段ボール製造加工会社の出資比率を引き上げ
- 日本製紙
28日/白老工場に新エネルギーボイラーを新設

5月

- 日本製紙グループ本社
10日/洋紙生産設備のスクラップ&ビルド計画について
- 日本製紙グループ本社
10日/第2次中期経営計画を策定

6月

日本製紙
8日/簿物書籍用紙「オペラクリームH0」を発売 >> ②

- 日本製紙
13日/「蜂須賀桜」の受注生産を開始
- 日本製紙
13日/環境対応型パルプ化技術の実証試験を開始

日本製紙クレシア
21日/株式会社クレシアが
「日本製紙クレシア株式会社」に商号変更 >> ③

7月

- 日本製紙
13日/「オーバープレミア (Premier)」を発売
- 日本製紙ケミカル
31日/日本製紙ケミカル(江津事業所)に新ボイラー設置

8月

- 日本製紙グループ本社
3日/日本製紙による北越製紙の株式取得に関するお知らせ
- 日本製紙グループ本社
8日/日本製紙による北越製紙の株式取得完了に関するお知らせ
- 日本製紙
22日/「光触媒コート紙」が干趣会のカタログに採用される

9月

- 日本大昭和板紙
4日/日本大昭和板紙(芸防工場)に新ボイラー設置

日本製紙
6日/スギ花粉症緩和米の研究試料を栽培 >> ④

- 日本製紙グループ本社
12日/北越製紙・日本製紙間の戦略提携の共同検討開始について
- 日本製紙
21日/国立遺伝学研究所の桜の保存に協力
- 日本製紙
27日/「U-Itimax mm (アルティマックス・エムエム)」を発売

① オーストラリア植林事業で 植林木チップを初出荷

日本製紙は、三井物産株式会社（以下「三井物産」）と共同で行っているオーストラリアの植林事業で、植林木の収穫を開始し、本年3月に初めて西オーストラリア州バンバリー港から、次いで4月にビクトリア州ポートランド港から日本製紙の工場へ向けて製紙原料となる木材チップを出荷しました。

日本製紙は、環境憲章の行動指針に「森林資源の保護育成」を掲げ、海外植林事業「TreeFarm構想」を推進しています。同社と三井物産は、平成8年から10年間にわたって、オーストラリア国内3地域（西オーストラリア州バンバリー地区、ビクトリア州メルボルン近郊、ビクトリア州ポートランド地区）で植林事業



西オーストラリア州バンバリー地区の植林地

を進め、これまでに約28,800ヘクタールのユーカリ植林地を造成しています。

ビクトリア州ポートランド地区では、木材チップの輸出を目的とするユーカリの植林が盛んに行われていますが、同地区から広葉樹植林木チップが本格的に輸出されるのは、今回の出荷が初めてとなりました。

今後、西オーストラリア州バンバリー港から年間20万トン、ビクトリア州ポートランド港からは年間50万トンのユーカリ植林木チップを出荷し、全量を当社グループが製紙用原料として使用する予定です。

② うすもの 薄物書籍用紙 「オペラクリームHO^(※)」を発売

日本製紙は、薄物書籍用紙「オペラクリームHO」の販売を本年6月から開始しました。同社は^{かさだか}高技術を活用し、書籍用紙「オペラシリーズ」で書籍用紙の軽量化を進めています。オペラクリームHOは、昨年上市した低密度のオペラクリームマックスに続く新製品であり、ページ数の多い書籍に適しています。

当社グループは環境に配慮した製品の開発に力を入れています。紙を軽くすることは、書籍を読むときの利便性の向上のみならず、輸送エネルギーの低



オペラクリームHOが使われている書籍

減、原料として使用する木材資源の節約などに寄与します。

また、オペラクリームHOは、原料となる木材チップのほとんどに植林木チップを使用しています。

さらに、紙の中に配合する炭酸カルシウムは工場から排出される二酸化炭素を利用して工場内で自製するため、地球温暖化ガスである二酸化炭素の排出量削減にも貢献しています。

【主な特長】

- ・業界最軽量の書籍用紙
- ・従来のオペラクリームに比べて20%軽量化
- ・印刷が裏抜けする心配のない高い不透明度

※「HO」とはHigh Opacity（高不透明度）の頭文字です。

③ 株式会社クレシアが「日本製紙クレシア株式会社」に商号変更

株式会社クレシアは、本年8月1日、商号を「日本製紙クレシア株式会社」に変更しました。同社は、「クリネックス®」や「スコッティ®」など、一般消費者向けの家庭紙製品を多く製造・販売しています。これまで、それら商品ブランドの浸透に力を注いできました。

新商号には「日本製紙」を冠して日本製紙グループであることを明確に表現し、多くの一般消費者に、日本製紙グループのコア事業のひとつである家庭紙事業を担う会社として、同社の企業価値や責任を的確に伝えていきます。

今回の商号変更を機に、

- 1.日本で初めて家庭用国産ティシューペーパーやトイレットロールを発売した誇りと責任
- 2.「クリネックス®」や「スコッティ®」など、同社が持つ各ブランドにふさわしい品質の商品を社会に提供している誇りと責任
- 3.日本製紙グループの一員としての誇りと責任

をあらためて認識し、名実ともに家庭紙業界のリーディングカンパニーを目指します。

■ 新社名ロゴタイプとシンボルマーク



日本製紙クレシア株式会社

【秋の新製品】



クリネックス®
ローションティシュー
アロエプラスコラーゲン



スコッティ®
フレグランス
ダブル 12ロール (ダブル)

4 スギ花粉症緩和米の研究試料を栽培

日本製紙は、農林水産省の委託を受けて、スギ花粉症緩和米^(※1)の実用化研究に必要な研究試料を栽培します。その栽培施設として、同社の小松島工場内に栽培面積500m²の閉鎖型大型温室を建設します。ここでは年間700kgの米を収穫することができます。

花粉症は国民の5~6人に1人が罹患するとも言われ、国民的な広がりを見せています。

農林水産省は、平成16年度から実施している「アグリバイオ実用化・産業化研究」の主要な研究項目として、遺伝子組み換え技術などのバイオ技術を使い、食事を通じて花粉症を緩和するスギ花粉症緩和米の実用化を目指しています。

日本製紙は独自の遺伝子組み換え技術である「MATベクター^(※2)」を使用し、独立行政法人農業生物資源研究所と共同で、この開発に携わってきました。現在までに、マウスを用いた動物試験では、開発した米にスギ花粉症の症状を緩和する効果があることが確認されており、今後ヒトへの応用が期待されています。

遺伝子組み換え作物の栽培に必要な手続きを経たうえで、今後の実用化に向けた安全性試験や有効性試験に使うために、平成19年1月からスギ花粉症緩和米を栽培する予定です。

※1 ヒトの抗体が花粉を異物であると認識するために必要な部分（エピトープ）を、遺伝子組み換え技術によって米の中に作り出す。この米を定期的に摂取することにより、体内の抗体に花粉が入ってきたことを体に慣れさせ、アレルギー反応を抑える。

※2 遺伝子組み換えの際に、不要な遺伝子を残さず、有用な遺伝子のみを組み込む技術。



小松島工場内に建設中の閉鎖型大型温室の完成予想図

■中間財務諸表(連結)

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期 (平成18年 9月30日現在) | 前中間期 (平成17年 9月30日現在) |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 450,971 | 437,117 |
| 現金及び預金 | 17,169 | 15,373 |
| 受取手形及び売掛金 | 245,542 | 240,245 |
| 棚卸資産 | 148,393 | 140,069 |
| その他 | 42,417 | 43,161 |
| 貸倒引当金 | △2,550 | △1,732 |
| 固定資産 | 1,095,127 | 1,071,377 |
| 有形固定資産 | 823,162 | 825,869 |
| 建物及び構築物 | 176,169 | 184,928 |
| 機械装置及び運搬具 | 338,011 | 353,011 |
| 土地 | 231,455 | 236,452 |
| その他 | 77,526 | 51,477 |
| 無形固定資産 | 35,138 | 39,602 |
| 連結調整勘定 | — | 25,820 |
| のれん | 24,108 | — |
| その他 | 11,029 | 13,781 |
| 投資その他の資産 | 236,826 | 205,906 |
| 投資有価証券 | 206,798 | 170,155 |
| その他 | 72,822 | 84,815 |
| 貸倒引当金 | △42,794 | △49,064 |
| 繰延資産 | 3 | 7 |
| 資産合計 | 1,546,103 | 1,508,502 |

| 科 目 | 当中間期 (平成18年 9月30日現在) | 前中間期 (平成17年 9月30日現在) |
|------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 608,415 | 636,225 |
| 支払手形及び買掛金 | 148,093 | 131,018 |
| 短期借入金 | 258,154 | 285,488 |
| 一年以内償還予定社債 | 30,000 | 31,000 |
| コマーシャル・ペーパー | 54,000 | 85,500 |
| その他 | 118,167 | 103,218 |
| 固定負債 | 477,997 | 412,497 |
| 社債 | 110,000 | 120,000 |
| 長期借入金 | 272,362 | 221,645 |
| 繰延税金負債 | 40,532 | 13,224 |
| 退職給付引当金 | 49,645 | 53,244 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,470 | 1,599 |
| その他 | 3,986 | 2,782 |
| 負債合計 | 1,086,412 | 1,048,723 |
| 少数株主持分 | | |
| 少数株主持分 | — | 22,837 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | — | 55,730 |
| 資本剰余金 | — | 252,440 |
| 利益剰余金 | — | 132,499 |
| その他有価証券評価差額金 | — | 17,240 |
| 為替換算調整勘定 | — | △3,872 |
| 自己株式 | — | △17,095 |
| 資本合計 | — | 436,942 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | — | 1,508,502 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 417,736 | — |
| 資本金 | 55,730 | — |
| 資本剰余金 | 252,442 | — |
| 利益剰余金 | 127,837 | — |
| 自己株式 | △18,273 | — |
| 評価・換算差額等 | 19,977 | — |
| その他有価証券評価差額金 | 18,121 | — |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,866 | — |
| 為替換算調整勘定 | △10 | — |
| 少数株主持分 | 21,976 | — |
| 純資産合計 | 459,690 | — |
| 負債及び純資産合計 | 1,546,103 | — |

- (注) 1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.前中間期末の連結子会社は43社、持分法適用会社は6社であります。
 3.当中間期末の連結子会社は38社、持分法適用会社は6社であります。

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで) |
|--------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高 | 581,141 | 578,163 |
| 売上原価 | 470,451 | 454,524 |
| 売上総利益 | 110,689 | 123,638 |
| 販売費及び一般管理費 | 90,951 | 92,997 |
| 営業利益 | 19,738 | 30,640 |
| 営業外収益 | 6,233 | 6,024 |
| 受取利息 | 536 | 241 |
| 受取配当金 | 1,570 | 1,513 |
| 賃貸料 | 1,027 | 817 |
| 持分法による投資利益 | 1,121 | 661 |
| その他 | 1,976 | 2,790 |
| 営業外費用 | 5,818 | 5,489 |
| 支払利息 | 3,694 | 3,653 |
| 賃貸設備費 | 837 | 760 |
| その他 | 1,286 | 1,075 |
| 経常利益 | 20,152 | 31,175 |
| 特別利益 | 962 | 1,714 |
| 固定資産売却益 | 718 | 831 |
| 投資有価証券売却益 | 26 | 454 |
| その他 | 217 | 429 |
| 特別損失 | 7,969 | 19,507 |
| 固定資産除却損 | 2,057 | 2,171 |
| 減損損失 | 3,190 | 8,820 |
| 特別退職金 | 1,179 | 5,627 |
| その他 | 1,541 | 2,889 |
| 税金等調整前中間純利益 | 13,146 | 13,382 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,646 | 3,729 |
| 法人税等調整額 | 2,150 | 5,587 |
| 少数株主利益 | 455 | 589 |
| 中間純利益 | 6,894 | 3,476 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで) |
|-------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 30,594 | 55,251 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △51,598 | △19,295 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 23,607 | △39,177 |
| 現金及び現金同等物に係る為替換算差額 | 28 | 258 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 2,632 | △2,963 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,963 | 18,181 |
| 子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 415 | — |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 17,011 | 15,218 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|----------------------------|--------|---------|---------|---------|---------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 55,730 | 252,441 | 125,679 | △18,199 | 415,651 | 24,352 | — | 312 | 24,664 | 22,323 | 462,639 |
| 当中間期変動額 | — | 0 | 2,157 | △73 | 2,084 | △6,230 | 1,866 | △323 | △4,687 | △346 | △2,949 |
| 剰余金の配当 | | | △4,258 | | △4,258 | | | | | | △4,258 |
| 役員賞与 | | | △195 | | △195 | | | | | | △195 |
| 中間純利益 | | | 6,894 | | 6,894 | | | | | | 6,894 |
| 自己株式の取得 | | | | △82 | △82 | | | | | | △82 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 8 | 9 | | | | | | 9 |
| 子会社の合併 | | | △282 | | △282 | | | | | | △282 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額） | | | | | — | △6,230 | 1,866 | △323 | △4,687 | △346 | △5,034 |
| 平成18年9月30日残高 | 55,730 | 252,442 | 127,837 | △18,273 | 417,736 | 18,121 | 1,866 | △10 | 19,977 | 21,976 | 459,690 |

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間財務諸表(単体)

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期 (平成18年 9月30日現在) | 前中間期 (平成17年 9月30日現在) |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 85,754 | 118,776 |
| 現金及び預金 | 11 | 1,714 |
| 短期貸付金 | 84,000 | 115,500 |
| 繰延税金資産 | 37 | 20 |
| その他 | 1,705 | 1,541 |
| 固定資産 | 530,882 | 540,878 |
| 投資その他の資産 | 530,882 | 540,878 |
| 関係会社株式 | 420,861 | 420,861 |
| 長期貸付金 | 110,000 | 120,000 |
| 繰延税金資産 | 21 | 17 |
| 資産合計 | 616,636 | 659,654 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 103,152 | 135,292 |
| 短期借入金 | 18,031 | 18,009 |
| 一年以内償還社債 | 30,000 | — |
| 一年以内償還転換社債 | — | 31,000 |
| コマーシャル・ペーパー | 54,000 | 85,500 |
| その他 | 1,120 | 782 |
| 固定負債 | 110,051 | 120,040 |
| 社債 | 110,000 | 120,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 51 | 40 |
| 負債合計 | 213,203 | 255,333 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | — | 55,730 |
| 資本剰余金 | — | 355,960 |
| 利益剰余金 | — | 9,486 |
| 自己株式 | — | △16,856 |
| 資本合計 | — | 404,321 |
| 負債・資本合計 | — | 659,654 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 403,433 | — |
| 資本金 | 55,730 | — |
| 資本剰余金 | 355,960 | — |
| 利益剰余金 | 9,776 | — |
| 自己株式 | △18,034 | — |
| 純資産合計 | 403,433 | — |
| 負債・純資産合計 | 616,636 | — |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで) | 前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで) |
|-----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業収益 | 5,632 | 5,540 |
| 受取配当金 | 4,861 | 4,861 |
| 経営指導料 | 771 | 678 |
| 営業費用 | 653 | 477 |
| 一般管理費 | 653 | 477 |
| 営業利益 | 4,978 | 5,062 |
| 営業外収益 | 883 | 1,127 |
| 受取利息 | 719 | 954 |
| その他 | 164 | 173 |
| 営業外費用 | 928 | 1,156 |
| 支払利息 | 38 | 461 |
| 社債利息 | 610 | 505 |
| 社債発行費 | 109 | 115 |
| その他 | 170 | 75 |
| 経常利益 | 4,933 | 5,032 |
| 税引前中間純利益 | 4,933 | 5,032 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 271 | 145 |
| 法人税等調整額 | △25 | 136 |
| 中間純利益 | 4,687 | 4,751 |
| 前期繰越利益 | — | 4,302 |
| 中間未処分利益 | — | 9,054 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|--------------|--------|---------|----------|-------|----------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 55,730 | 312,968 | 42,991 | 432 | 8,963 | △17,961 | 403,125 | 403,125 |
| 当中間期変動額 | — | — | 0 | — | 381 | △73 | 308 | 308 |
| 剰余金の配当 | | | | | △4,258 | | △4,258 | △4,258 |
| 役員賞与 | | | | | △48 | | △48 | △48 |
| 中間純利益 | | | | | 4,687 | | 4,687 | 4,687 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △82 | △82 | △82 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | | | 8 | 9 | 9 |
| 平成18年9月30日残高 | 55,730 | 312,968 | 42,992 | 432 | 9,344 | △18,034 | 403,433 | 403,433 |

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■株主アンケート結果のご報告

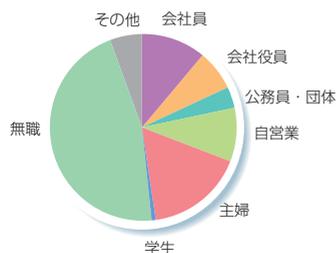
日本製紙グループでは、株主のみなさまの声をIR活動に活かしていくために、去る6月、前期の事業報告書送付に合わせ、アンケートはがきを同封させていただきました。おかげさまで多数のご回答をいただきました。ここに結果を報告いたしますとともに、ご協力に厚く御礼申し上げます。

今後も定期的にこのようなアンケートを実施し、IR活動のさらなる品質向上に努めてまいりますので、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

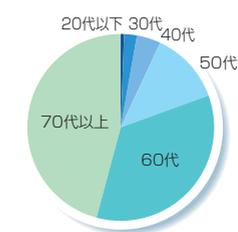
●アンケート結果にみられた特徴

| 返信状況 | 送付枚数 | 返信枚数 | 返信率 |
|------|--------|-------|------|
| | 61,577 | 2,449 | 4.0% |

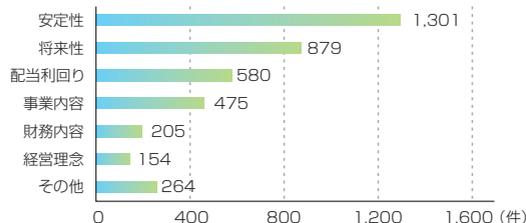
■職業別



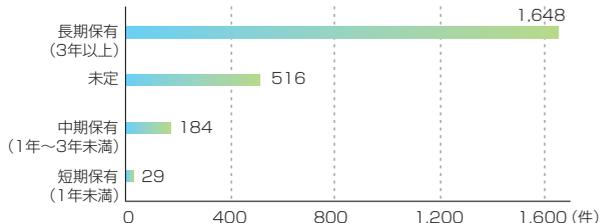
■年齢別



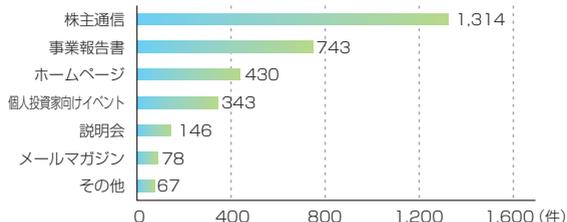
① 当社の株式購入にあたり重視された点は何でしょうか？（複数回答可）



② 今後、当社株式についてどのような方針をお持ちですか？（複数回答可）

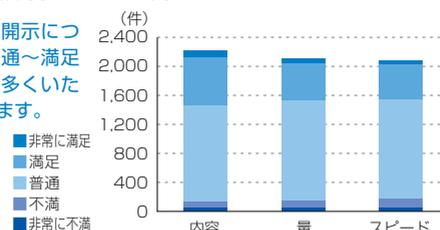


③ どのような情報開示手段の充実を期待されますか？（複数回答可）



●当社の情報開示についてお聞かせください。

現在の情報開示については、普通～満足のご評価を多くいただいております。



① 安定性を重要視

「安定」と「成長」を両立し、「名実ともに世界紙パルプ企業トップ5にランクされる企業グループとなる」こと、これが当社の目指す「グループビジョン2015」の姿です。ご注目ください。

② 長期保有志向

③ 紙媒体充実を期待

今後ともより良い開示を目指し、紙媒体の充実を検討してまいります。

■会社概要 (平成18年9月30日現在)

| | |
|----------|--|
| 商号 | 株式会社日本製紙グループ本社 |
| 本社設立 | 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 平成13年3月30日 |
| 資本金 | 55,730,000,000円 |
| 事業目的 | 紙類、パルプ類の製造、加工および売買などを営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること |
| グループ従業員数 | 12,838名 |

●役員

| | | |
|---------|---------------------------|--------------------------------|
| 代表取締役会長 | みよし たかひこ 三好 孝彦 | |
| 代表取締役社長 | なかむら まさと 中村 雅知 | 日本製紙(株)代表取締役社長兼任 |
| 取締役 | はせがわ のぼる 長谷川 昇 | CSR担当 日本製紙(株)代表取締役副社長兼任 |
| 取締役 | ふくなが ゆくお 福永 行雄 | 日本製紙(株)常務取締役管理本部長兼任 |
| 取締役 | はが よしお 芳賀 義雄 | 広報・IR担当 日本製紙(株)常務取締役企画本部長兼任 |
| 取締役 | もとむら まさる 本村 秀 | 日本製紙(株)取締役総務・人事本部長兼任 |
| 取締役 | おおつき のぶゆき 大即 信行 | 日本大昭和板紙(株)代表取締役社長兼任 |
| 取締役 | いのうえ としお 井上 敏雄 | 日本製紙ケミカル(株)代表取締役社長兼任 |
| 取締役 | さかい かずひろ 酒井 一裕 | 日本製紙クレシア(株)代表取締役社長兼任 |
| 常任監査役 | いとう けいすけ 伊藤 恵介 | 日本製紙(株)常任監査役兼任 |
| 監査役 | いしかわ ひろとし 石川 博敏 | 日本大昭和板紙(株)監査役兼任 |
| 監査役 | もりかわ よしひろ 森川 好弘 | 日本製紙(株)監査役兼任 |
| 監査役 | やなぎだ なおき 柳田 直樹 | 日本製紙(株)監査役兼任 |

●グループの主な営業所および工場

| | |
|----|--|
| 国内 | 日本製紙株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、5営業支社 生産拠点：釧路工場(北海道釧路市)、旭川工場(北海道旭川市)、勇払工場(北海道苫小牧市)、白老工場(北海道白老郡白老町)、石巻工場(宮城県石巻市)、岩沼工場(宮城県岩沼市)、勿来工場(福島県いわき市)、富士工場(静岡県富士市)、伏木工場(富山県高岡市)、岩国工場(山口県岩国市)、小松島工場(徳島県小松島市)、八代工場(熊本県八代市) 研究所：技術研究所(東京都北区)、商品研究所(東京都北区)、森林科学研究所(東京都北区) |
| | 日本大昭和板紙株式会社：本社(東京都中央区) 営業拠点：本社、1支店、4営業所 生産拠点：日本大昭和板紙東北株式会社(秋田県秋田市)、日本大昭和板紙関東株式会社(埼玉県草加市)、日本大昭和板紙吉永株式会社(静岡県富士市)、日本大昭和板紙西日本株式会社(広島県大竹市) |
| | 日本製紙クレシア株式会社：本社(東京都新宿区) 営業拠点：本社、8支社、5支店 生産拠点：東京工場(埼玉県草加市)、開成工場(神奈川県足柄上郡開成町)、京都工場(京都府福知山市)、岩国工場(山口県岩国市) |
| | 日本紙パック株式会社：本社(東京都新宿区) 営業拠点：本社、5営業所 生産拠点：草加紙パック株式会社(埼玉県草加市)、江川紙パック株式会社(茨城県猿島郡五霞町)、三木紙パック株式会社(兵庫県三木市)、石岡加工株式会社(茨城県石岡市)、勿来フィルム株式会社(福島県いわき市) |
| | 日本製紙ケミカル株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、2営業所 生産拠点：江津事業所(島根県江津市)、岩国事業所(山口県岩国市)、東松山事業所(埼玉県東松山市)、勇払製造所(北海道苫小牧市)、小松島製造所(徳島県小松島市) |
| | 四国コカ・コーラボトリング株式会社：本社(香川県高松市) 営業拠点：本社、4支店、13営業所 生産拠点：四国コカ・コーラボトリング株式会社(愛媛県西条市) |
| 海外 | 大昭和北米コーポレーション(カナダ) |

(注1) 株式会社クレシアは、平成18年8月1日付で、商号を変更し、日本製紙クレシア株式会社となりました。

(注2) 四国コカ・コーラボトリング株式会社は、小松工場における製造業務および物流関連業務を分社化し、「四国コカ・コーラボトリング株式会社」を設立、平成18年4月1日より営業を開始しました。

■株式の状況 (平成18年9月30日現在)

| | |
|----------|---------------|
| 発行可能株式総数 | 3,000,000.00株 |
| 発行済株式の総数 | 1,105,235.63株 |
| 株主数 | 61,927名 |

●大株主 (上位10名)

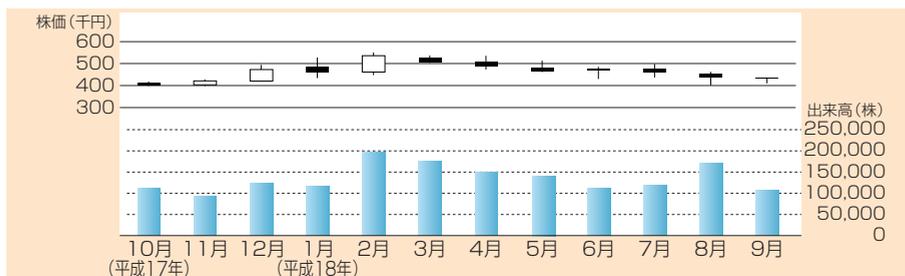
| 株主名 | 持株数(株) | 議決権比率(%) |
|--|--------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 96,481 | 9.1 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 54,753 | 5.2 |
| 日本生命保険相互会社 | 34,956 | 3.3 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 31,314 | 3.0 |
| 三井生命保険株式会社 | 22,589 | 2.1 |
| 株式会社みずほ銀行 | 21,467 | 2.0 |
| 大王製紙株式会社 | 20,577 | 1.9 |
| 株式会社三井住友銀行 | 19,938 | 1.9 |
| カンパニイ・アイ・アズ・インターナショナル・オブ・パブリック・インベスメント | 18,078 | 1.7 |
| 農林中央金庫 | 17,000 | 1.6 |

(注)1. 当社は自己株式を40,753株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株数は1株未満を切り捨てて表示しております。

●所有者別 持株比率



●株価および出来高の推移



株主メモ

| | |
|-------------------------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から翌年の3月31日まで |
| 配当金の基準日 | 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 |
| 定時株主総会 | 事業年度末日の翌日から3か月以内 |
| 議決権の基準日 | 定時株主総会については3月31日、 その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先) | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) |
| 同取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 |
| 端株の買取・買増 請求場所 | 上記の株主名簿管理人、 同事務取扱所および同取次所 |
| 公告方法 | 電子公告 (http://www.np-g.com/) |
| 上場証券取引所 | 東京・大阪・名古屋 |
| 証券コード | 3893 |

●端株の買増制度について

当社は「端株の買増制度」を導入いたしております。端株を有する方は、当社に対してその端株の数と併せて1株になる数の端株を買増請求することができます。

お手続きなどの詳細につきましては、株主名簿管理人あてご照会ください。(端株の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたしております。)

●配当金振込制度について

株主さまご所有の株式に対する配当金をご指定の銀行口座もしくは郵便貯金口座(通常貯金口座)へ直接入金する制度がございます。この制度で、一度配当金の振込先をご指定いただきますと、配当金のお支払いが決議された都度、ご指定の口座へ自動的にお振込みいたします。

ご希望の株主さまは、株主名簿管理人あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

住所変更、端株買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤルまたはホームページで24時間受付しております。

- フリーダイヤル 0120-87-2031
- インターネット/ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

●ホームページご案内 <http://www.np-g.com/>

当社グループのホームページでは、「日本製紙グループについて」「CSR」「IR情報」「製品」「ニュース」の5項目を設け、広くグループの情報を紹介しています。

なお、「IR情報」につきましては、最新の情報をお知らせする「IRメール」を配信しています。ご希望の株主さまは「IR情報」のページからご登録ください。



株式会社日本製紙グループ本社
東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル) 〒100-0006
TEL 03-3218-9300 FAX 03-3216-5330
<http://www.np-g.com/>

用紙:日本製紙「オーロラコート」



森林・認証森林

バイオエネルギー利用

環境ISO取得工場

ゴミゼロ工場